

三重県経済の現状と見通し<2008年9月>

1. 景気判断一覧表

| 部門   | 個別項目   | 基調判断  | 評価<br>(注1) | 基調判断の<br>前月からの<br>変化(注2) |
|------|--------|---|------------|--------------------------|
|      |        | 詳細  |            |                          |
| 総括判断 | 景気の現状  | <p><b>景気は足踏み状態</b></p> <p>企業の生産活動に減速感がみられるもと、景気は足踏み状態となっており、雇用情勢など、悪化傾向を辿る項目も散見される状況。</p>                       |            |                          |
|      | 当面の見通し | <p><b>家計部門の弱さを主因に、<br/>現下の足踏み状態がしばらく続く見通し</b></p> <p>消費マインドの低下などを背景に、個人消費など家計部門の弱さが目立つほか、企業部門も今一つ回復力を欠く見通し。</p> |            |                          |
| 家計部門 | 個人消費   | <p><b>横這い</b></p> <p>消費は、足元横這い。家計調査でみた消費支出は弱含みであるほか、大型小売店販売も前年比プラスながら、紳士服などの販売がやや低調。</p>                        |            |                          |
|      | 住宅投資   | <p><b>一進一退</b></p> <p>新設住宅着工戸数は、一進一退。足元では前年比大幅プラスとなっているものの、大幅減となった前年の反動という色合いが濃い状況。</p>                         |            |                          |
|      | 観光     | <p><b>回復傾向</b></p> <p>夏休みの主要観光施設の入込客数は、前年比プラス。旅行の「安・近・短」傾向は北勢地域のレジャー施設などにとってプラスに。</p>                           |            |                          |
|      | 雇用・所得  | <p><b>悪化傾向</b></p> <p>有効求人倍率が46か月振りに1.2倍を下回ったほか、新規求人数の減少にも歯止めが掛からないことから、悪化傾向と判断。</p>                            |            |                          |
| 企業部門 | 企業活動   | <p><b>減速</b></p> <p>鉱工業生産指数は、前年比上昇となったものの、伸び率は小幅。業種別にみると、一般機械や輸送機械のマイナスが目立つ状況。</p>                              |            |                          |
|      | 企業倒産   | <p><b>低水準で横這い</b></p> <p>倒産件数は、概ね低水準で横這いとなっているものの、先行きについては要注意。</p>  |            |                          |
|      | 設備投資   | <p><b>悪化に歯止め</b></p> <p>非居住用建築物着工床面積は、改正建築基準法施行による大幅悪化には歯止めがかかったとみられるものの、回復力がみられない状況。</p>                       |            |                          |
| 海外部門 | 輸出     | <p><b>減速</b></p> <p>四日市港通関輸出額は、前年比プラスとなったものの、2005～07年頃と比較すると、伸び率は小幅に。</p>                                       |            |                          |
| 公共部門 | 公共投資   | <p><b>緩やかに減少</b></p> <p>請負件数・金額とも緩やかに減少。国の緊急総合対策も公共投資へのプラス効果は薄いとみられ、県内では公共投資の減少傾向が続く見通し。</p>                    |            |                          |
| その他  | 物価     | <p><b>上昇幅が一段と拡大</b></p> <p>消費者物価指数は、食料・エネルギー価格の高騰を背景に、上昇幅が一段と拡大し、前年比+3%台に。</p>                                  |            |                          |

(注1)「評価」は5段階にて表し、☀:晴、☀☁:晴～曇、☁:曇、☁☔:曇～雨、☔:雨、を示す。

(注2)「基調判断の前月からの変化」は、↗:上方修正、⇄:据え置き、↘:下方修正を示す。

|         |   |
|---------|---|
| お問い合わせ先 | 三重銀総研 調査部 渡辺                              |
|         | 電話:059-354-7102<br>Mail:mir@miebank.co.jp |

## 2. 個別部門の動向: 家計部門

### 個人消費

### 横這い

#### ＜現状＞

○個人消費は、足元横這い。

○まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、7月の勤労者世帯消費支出(津市)は、3か月連続の前年比減少。費目別にみると、食料は前年比+1.2%と6か月連続の前年比プラスとなっており、食品の幅広い値上げが、意図せざる支出の増加に繋がっている模様。この間、可処分所得はプラス幅が拡大していることから、消費が弱含んでいるのは物価高によるマインド低下が主因である可能性が大。

○次に、『県内大型小売店販売額』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、7月の大型小売店販売額(店舗数調整後)のうち、百貨店は4か月振りの前年比増加。もっとも、景気減速などの影響を受けて、衣料品のうち紳士服が4か月連続のマイナス(前年比▲7.4%)となったうえ、宝石や高級時計など高額商品の販売も低調。

○8月の新車乗用車販売(含む軽)の動向をみると(図表3)、2か月振りの前年比減少。車種別にみると、ハイブリッドカー人気などを背景に好調が続いてきた普通車の売れ行きがスローダウン。

#### ＜見通し＞

○石油情報センターの調査によると、9月16日時点の三重県内ガソリンスタンドのレギュラーガソリン価格は173.6円/Lと、前月(8月18日:182.3円/L)対比で9円近く下落するなど、右肩上がりの上昇傾向に一服感。

○もっとも、内閣府発表の『消費動向調査』をみると、三重県を含む東海4県の消費者マインドを示す「消費者態度指数(8月・原数値)」は30.9と、金融不安が高まった1998年9月(33.5)を下回り、1982年の調査開始以来の最低に。このように、足元で消費者マインドが大きく冷え込んでいることを踏まえれば、消費は当面横這い、ないし弱含みの状況が続く見通し。

#### ◆7月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲2.1%(3か月連続の減少)

#### ◆7月 大型小売店販売額<既存店>

前年比+1.7%(4か月振りの増加)

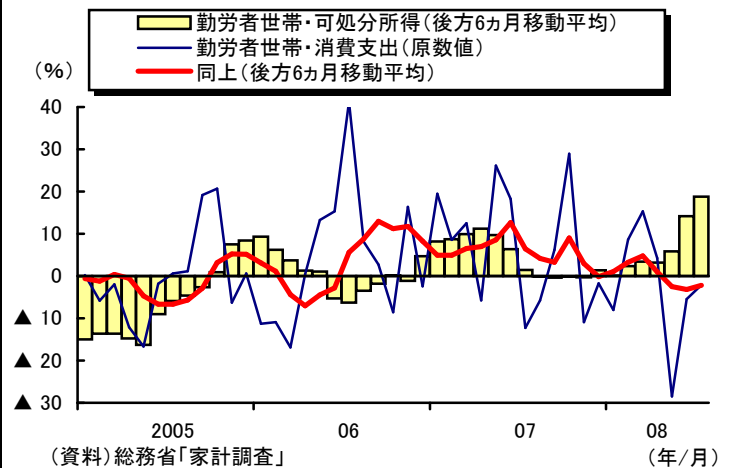
- ・うち百貨店 前年比+1.4%(4か月振りの増加)
- ・うちスーパー 前年比+1.7%(3か月振りの増加)

#### ◆8月 新車乗用車販売台数<含む軽>

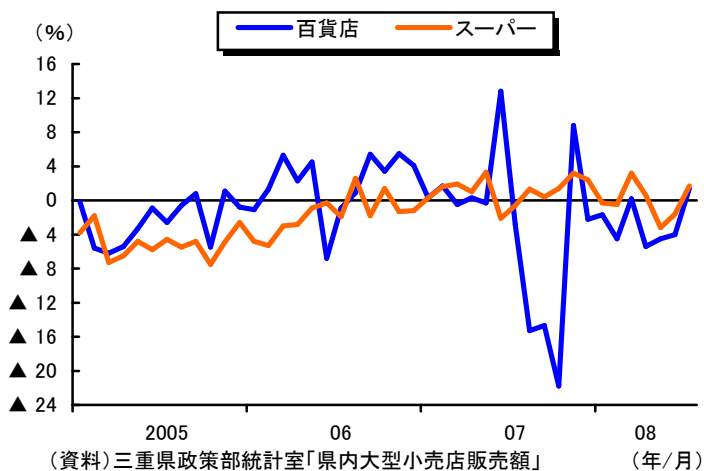
前年比▲4.5%(2か月振りの減少)

- ・うち普通車 前年比▲10.9%(8か月振りの減少)
- ・うち小型車 前年比▲10.0%(2か月振りの減少)
- ・うち軽乗用車 前年比+ 5.8%(7か月振りの増加)

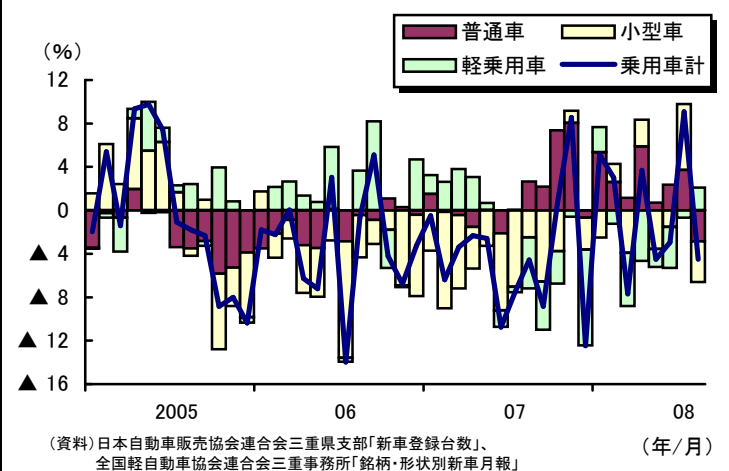
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<既存店、前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



＜現状＞

○住宅投資は、一進一退の状態。  
 ○7月の住宅着工戸数をみると(図表4)、3か月振りの前年比増加。貸家の伸びが全体を大きく押し上げたほか、マンションを中心に分譲住宅も復調。もともと、建築基準法改正の影響で2007年7月が前年比▲57.5%の大幅減だったことを勘案すれば、前年の反動という色合いが濃い状況。

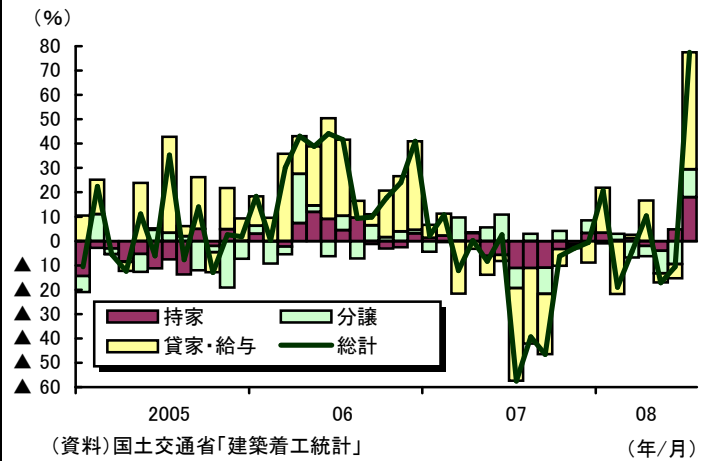
＜見通し＞

○住宅着工は7月に続き、8～9月も前年の反動から、数字的には一時的に上振れする見通し(ちなみに、2007年8月は前年比▲39.4%、9月:同▲46.6%であった)。ただし、所得の伸び悩みに加え、景気の先行き懸念も根強いことを踏まえれば、消費者の住宅取得マインドは盛り上がり欠けるものとみられ、住宅着工は基調としてみれば一進一退、ないし弱含みの状況が続く見通し。

◆7月 住宅着工戸数

- 前年比+77.6%(3か月振りの増加)
- ・持家 前年比+ 39.4%(2か月連続の増加)
- ・貸家 前年比+ 93.4%(3か月振りの増加)
- ・給与住宅 前年比+1,100.0%(2か月振りの増加)
- ・分譲住宅 前年比+ 286.1%(5か月振りの増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



＜現状＞

○観光は、足元減速の兆しもみられるものの、北勢地域や伊勢志摩地域を中心に概ね回復傾向。  
 ○6月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、2か月連続の前年比増加。このほか、9月6日に三重県が発表した資料によると、今年の夏休みにおける県内観光10施設の入込客数は、前年比+6.0%と好調。

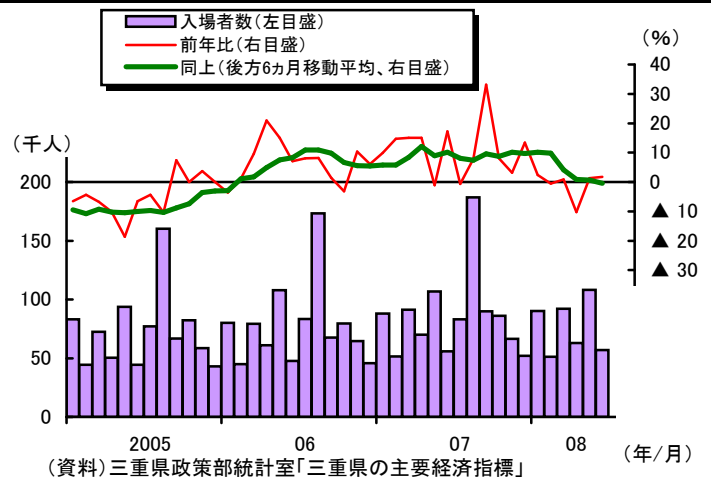
＜見通し＞

○消費者の節約志向などを背景に、旅行の「安・近・短」傾向が強まっていることは、北勢地域に所在する大規模レジャー施設などにとってプラスに働くかと判断。  
 ○ガソリン価格の高騰一巡に加え、緊急総合対策の一環で9月20日から土・日・祝日における高速道路の通行料割引制度がスタートすることなども追い風となり、県内の観光は回復傾向が続く見通し。

◆6月 鳥羽水族館入場者数

前年比+1.7%(2か月連続の増加)

図表5 鳥羽水族館入場者数



＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、新規求人数の減少に歯止めが掛からないことなどから、悪化傾向を辿っていると判断。
- 7月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は2か月振り、新規求人倍率は3か月連続の前月比低下。有効求人倍率が1.2倍を下回ったのは、2004年9月(1.13倍)以来46か月振り。
- 7月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、14か月連続の前年比減少となり、3か月連続で2割を超えるマイナス。業種別にみると、サービス業(前年比▲39.3%)、運輸業(同▲30.9%)、卸売・小売業(同▲12.7%)など、求人規模の大きい非製造業の主要業種で軒並み2桁の減少。
- 6月の常用雇用指数をみると(図表8)、5か月連続の前年比減少。製造業は好調を維持しているものの、サービス業(前年比▲6.0%)、運輸業(同▲5.6%)など、求人動向と同様に非製造業が不振。また、名目賃金指数をみても、概ね横這い圏内での動きが続いているものの、物価の騰落分を勘案した実質賃金指数(同▲2.9%)は3%近い減少幅を記録しており、個人消費などにマイナスの影響を与えている模様。

＜見通し＞

- 求人・求職の動向から雇用情勢の今後を見通すと、景気減速などを背景に、勤め先企業の都合による離職者など「非自発的離職者」の割合が増えている状況。サービス業などを中心に企業の採用意欲が後退するなかで、有効求人倍率はさらに下振れする懸念も拭えない状況。
- また、所得情勢の先行きを展望しても、原材料価格の高騰を背景に、県内企業の収益環境が悪化しているとみられることから、人件費の圧縮スタンスが強まることも予想され、こうした点を踏まえれば、賃金は名目ベースでもマイナス基調が定着する可能性も。

◆7月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率  
1.17倍(前月比▲0.05ポイント、2か月振りの低下)
- ・新規求人倍率  
1.58倍(前月比▲0.04ポイント、3か月連続の低下)

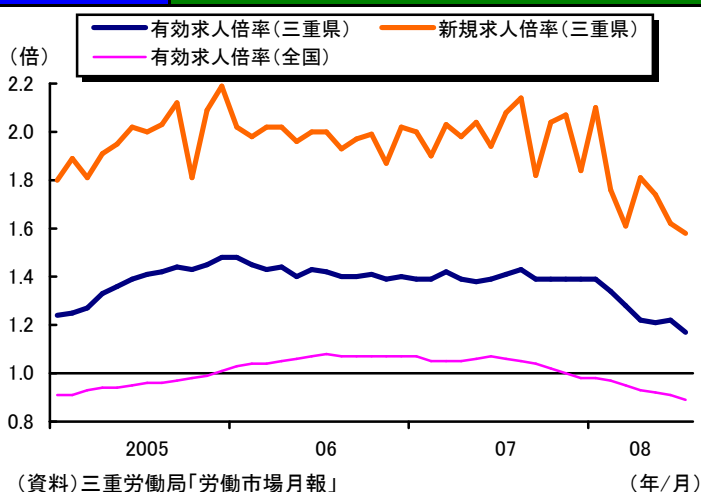
◆7月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

前年比▲21.9%(14か月連続の減少)

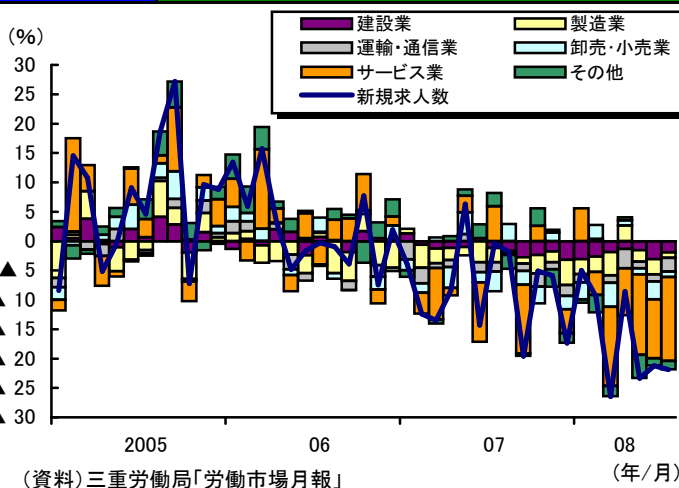
◆6月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数  
前年比▲1.1%(5か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数  
前年比+3.4%(2か月連続の増加)
- ・名目賃金指数  
前年比▲0.3%(2か月振りの減少)

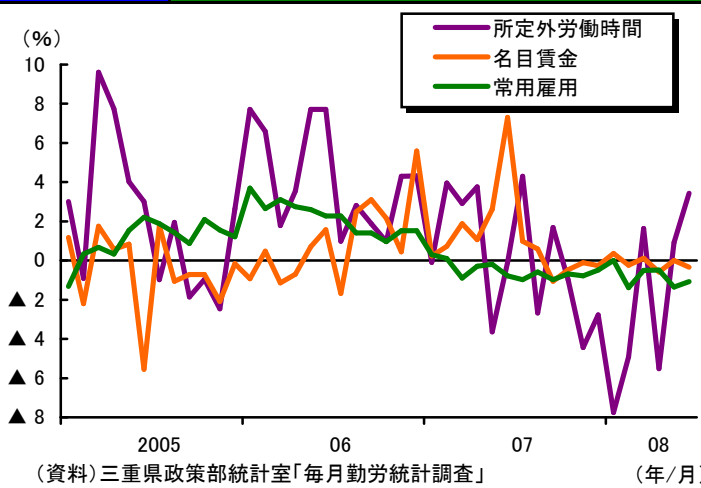
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く、前年比＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



### 3. 個別部門の動向: 企業部門

#### 企業活動 減速

##### 《現状》

- 企業の生産活動は、減速。
- 6月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、3か月振りの前年比上昇となったものの、伸び率は小幅。液晶パネルやフラッシュメモリを主力とする電子部品・デバイスや、液晶テレビを主力とする情報通信機械の好調が続いた一方、内需の低迷や欧米からの受注頭打ちなどを背景に、2007年の生産を牽引してきた一般機械が3か月連続の低下となったほか、輸送機械もマイナス基調を脱することができない状況。

##### 《見通し》

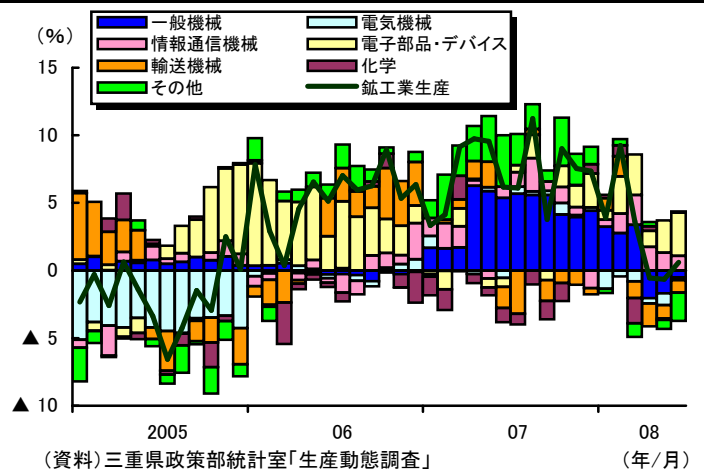
- 県内に生産拠点を構える大手電機メーカーの液晶パネル増産が、7月以降の電子部品・デバイス部門の指数押し上げに寄与すると見込まれ、鉱工業全体に対する同部門の牽引力は維持・向上する見込み。その一方、一般機械や輸送機械については、欧米の景気減速が長引くと予想されるなか、輸出の頭打ちが生産の伸びを抑えると見込まれることから、全体的にみれば足元の減速状態が続く見通し。

#### ◆6月 鉱工業生産

前年比+0.6% (3か月振りの上昇)

- ・一般機械  
前年比▲ 3.5% (3か月連続の低下)
- ・電気機械  
前年比▲ 2.9% (6か月連続の低下)
- ・情報通信機械  
前年比+24.8% (6か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス  
前年比+22.6% (9か月連続の上昇)
- ・輸送機械  
前年比▲ 4.9% (4か月連続の低下)
- ・化学  
前年比+ 1.0% (2か月振りの上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



#### 企業倒産 低水準で横這い

##### 《現状》

- 企業倒産は、概ね低水準で横這い。
- 8月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると(図表10)、倒産件数は2か月連続の前年比減少。その一方で、今回の原油高の局面において、燃料費高騰を主因とした大型倒産(5億円超)が県下で初めて発生するなど、負債総額は8か月連続の増加。

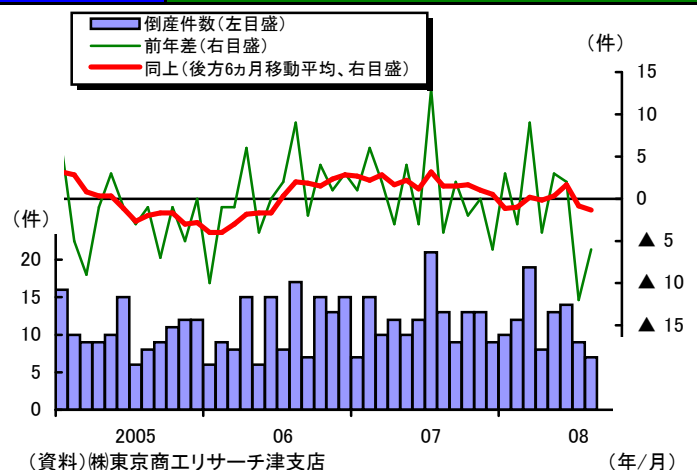
##### 《見通し》

- 原油高がやや一服した現在、倒産件数は低水準で推移しているものの、これまで続いてきた原材料価格の高騰は企業の経営体力を弱らせる方向に大きく作用しているものとみられ、原材料高の影響を大きく受けているとみられる建設業や製造業、運輸業などを中心に、先行き倒産件数が増加トレンドに転じる可能性も。

#### ◆8月 企業倒産

- ・倒産件数  
7件 (前年差▲6件、2か月連続の減少)
- ・負債総額  
3,156百万円  
(前年差+96百万円、8か月連続の増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



《現状》

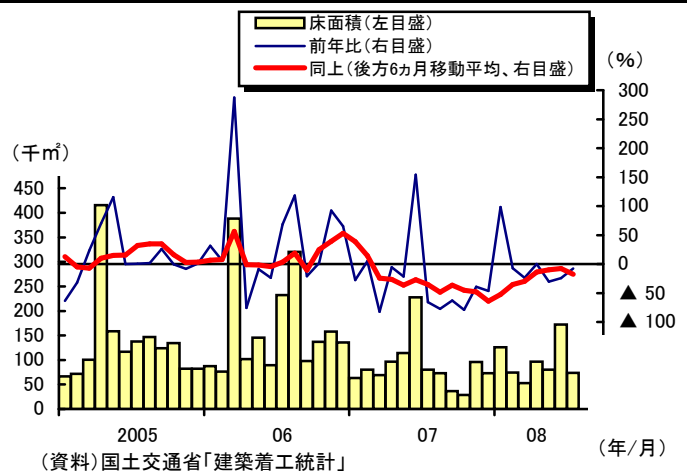
- 企業の建設投資は、建築基準法改正による大幅悪化には歯止めが掛かったとみられる状況。
- 7月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、3か月連続の前年比減少。2007年7月が建築基準法改正の影響で前年比▲65.6%の大幅減であったことを踏まえれば、建設投資は回復力がみられない状況。

《見通し》

- 県下の中堅・中小企業などでは、裾野の広い一般機械や輸送機械メーカーの減産などを背景に、設備投資マインドが冷え込んでいる可能性が大。
- もともと、工場や流通施設などを含む1～3号建築物について、建築着工の先行指標となる7月の建築確認件数をみると、前年比+23.8%の大幅増。このほか県内では、石油化学関連企業が自動車産業向けの実験評価施設を新たに建設するといった報道もみられるなど、大手処のなかには積極的な投資スタンスを維持する企業も。こうした点を勘案すれば、先行き企業の建設投資は持ち直しの動きが強まる期待も。

◆7月 非居住用建築物着工床面積  
前年比▲7.8% (3か月連続の減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

《現状》

- 輸出は、減速。
- 7月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、4か月連続の前年比増加となったほか、津・尾鷲港を含めた管内全体でも、前年比+20.4%と3か月振りの増加。もともと、2005～07年頃と比較すると、伸び率は小幅に。
- 四日市港の輸出動向を主要品目別にみると、音響・映像機器の部分品や自動車の部分品など、電機・自動車部品の輸出が好調。このほか、アジア向けを中心に石油製品の輸出が2倍以上の伸びを記録したほか、取扱高としては最大の品目である乗用車も、台数ベース・金額ベースともにやや持ち直し。

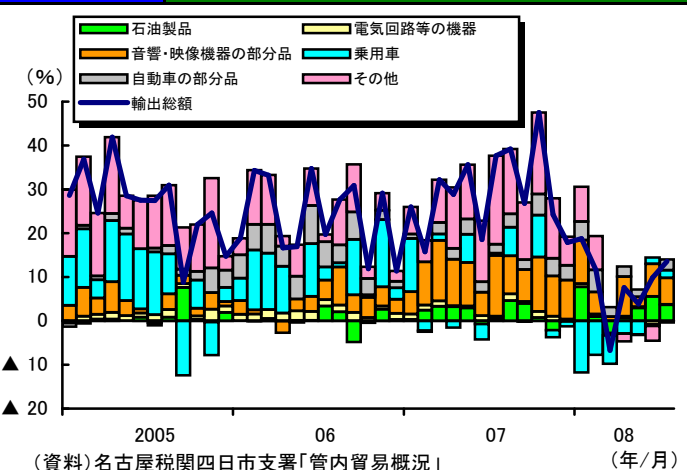
《見通し》

- 景気減速が続く欧米向けの耐久消費財輸出が伸び悩むもと、四日市港の輸出は足元の減速傾向が続く見通し。

◆7月 四日市港通関輸出額  
前年比+13.6% (4か月連続の増加)

- ・石油製品  
前年比+134.9% (4か月連続の増加)
- ・電気回路等の機器  
前年比+ 2.0% (2か月振りの増加)
- ・音響・映像機器の部分品  
前年比+39.3% (27か月連続の増加)
- ・乗用車  
前年比+ 8.0% (2か月連続の増加)
- ・自動車の部分品  
前年比+ 24.8% (2か月振りの増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



## 5. 個別部門の動向:公共部門

### 公共投資

### 緩やかに減少

#### 《現状》

○公共投資は、緩やかに減少。

○8月の公共工事請負状況をみると(図表13)、請負件数が2か月連続、金額が3か月連続の前年比減少。  
2007年央以降、公共工事請負金額は平均して▲5～▲10%程度の減少傾向。

#### 《見通し》

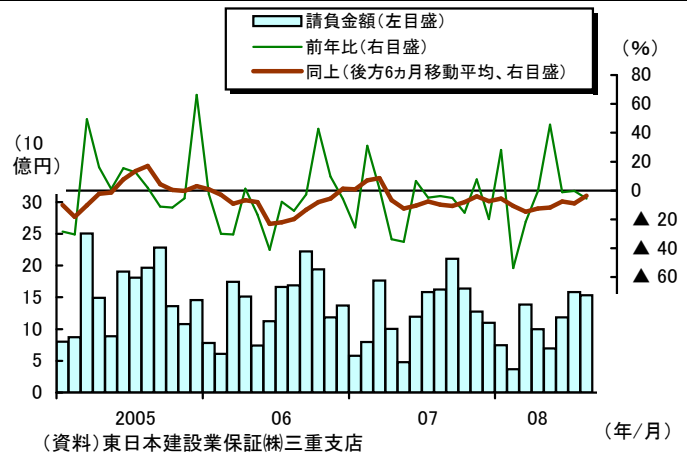
○景気減速・物価高などを背景に、8月29日に政府が打ち出した『安心実現のための緊急総合対策』で、公共投資に関連する項目は公立小中学校の耐震化事業などに限定されており、県の公共投資に対するプラス効果は薄い見込み。こうした点を踏まえれば、県内における公共投資は現下の減少傾向が続く見通し。

#### ◆8月 公共投資

- ・公共工事請負件数  
前年比▲7.9%(2か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額  
前年比▲5.7%(3か月連続の減少)

図表13

公共工事請負金額



## 6. 個別部門の動向:その他

### 物価

### 上昇幅が一段と拡大

#### 《現状》

○物価は、上昇幅が一段と拡大。

○7月の三重県消費者物価指数(4市平均、生鮮食品を除く)をみると(図表14)、10か月連続の前年比上昇となったうえ、上昇幅も、比較可能な2006年以降初めて3%台に。

○食料(前年比+5.0%)をさらに細かくみると、小麦粉や麺といった穀類(同+11.0%)の上昇が著しいうえ、穀類の上昇は菓子類(同+7.5%)や調理食品(同+8.3%)にも波及している状況。

#### 《見通し》

○足元ではガソリン価格の上昇が一服しているものの、これまで原材料価格を十分に転嫁し切れてこなかった企業が製品価格を引き上げるといった動きはしばらく続くと思われる、消費者物価は前年比+2%台半ばを超える上昇が続く見通し。

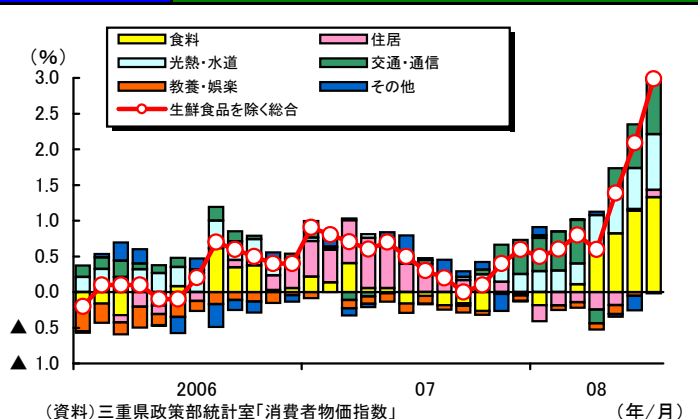
#### ◆7月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比+3.0%(10か月連続の上昇)

- ・食料  
前年比+5.0%(5か月連続の上昇)
- ・住居  
前年比+0.5%(2か月連続の上昇)
- ・光熱・水道  
前年比+10.8%(31か月連続の上昇)
- ・交通・通信  
前年比+4.8%(3か月連続の上昇)
- ・教養・娯楽  
前年比▲0.2%(6か月連続の低下)

図表14

消費者物価指数<前年比>



# 景 気 指 標

三重銀総研  
2008/9/19

## <三重県>

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

|                     | 2006年                | 2007年                 | 2007年                |                     | 2008年                  |                       | 2008年                 |                      |                      |                     |                   |
|---------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-------------------|
|                     |                      |                       | 7~9                  | 10~12               | 1~3                    | 4~6                   | 4月                    | 5月                   | 6月                   | 7月                  | 8月                |
| 鉱工業生産指数             | ( 5.6)               | ( 7.2)                | ( 6.9)               | ( 8.0)              | ( 5.6)                 | (▲ 0.2)               | (▲ 0.6)               | (▲ 0.6)              | ( 0.6)               |                     |                   |
| 生産者製品在庫指数           | ( 2.9)               | ( 20.1)               | ( 26.5)              | ( 13.9)             | (▲ 2.5)                | (▲ 15.7)              | (▲ 14.4)              | (▲ 12.8)             | (▲ 19.6)             |                     |                   |
| 大口電力消費量<br>(百万KWh)  | 8,128<br>( 12.1)     | 9,034<br>( 11.1)      | 2,434<br>( 11.5)     | 2,307<br>( 8.4)     | 2,289<br>( 9.2)        | 2,389<br>( 8.7)       | 768<br>( 11.7)        | 781<br>( 9.3)        | 840<br>( 5.5)        |                     |                   |
| 公共工事請負金額(億円)        | 1,658<br>(▲ 10.0)    | 1,514<br>(▲ 8.7)      | 532<br>(▲ 4.7)       | 401<br>(▲ 10.7)     | 250<br>(▲ 20.5)        | 287<br>( 7.4)         | 100<br>(▲ 0.4)        | 69<br>( 45.5)        | 118<br>(▲ 1.2)       | 158<br>(▲ 0.2)      | 153<br>(▲ 5.7)    |
| 新設住宅着工戸数(戸)         | 20,009<br>( 26.4)    | 17,128<br>(▲ 14.4)    | 2,698<br>(▲ 48.9)    | 5,081<br>(▲ 3.2)    | 4,035<br>(▲ 0.9)       | 4,938<br>(▲ 6.4)      | 1,747<br>( 10.3)      | 1,405<br>(▲ 17.2)    | 1,786<br>(▲ 10.6)    | 1,598<br>( 77.6)    |                   |
| 大型小売店販売額(店舗調整済)     | (▲ 0.9)              | ( 0.4)                | (▲ 1.4)              | ( 0.9)              | ( 0.2)                 | (▲ 2.0)               | (▲ 0.5)               | (▲ 3.4)              | (▲ 2.1)              | ( 1.7)              |                   |
| 百貨店                 | ( 2.0)               | (▲ 2.7)               | (▲ 10.1)             | (▲ 4.8)             | (▲ 1.9)                | (▲ 4.6)               | (▲ 5.4)               | (▲ 4.5)              | (▲ 4.0)              | ( 1.4)              |                   |
| スーパー                | (▲ 1.6)              | ( 1.2)                | ( 0.4)               | ( 2.4)              | ( 0.7)                 | (▲ 1.4)               | ( 0.6)                | (▲ 3.2)              | (▲ 1.6)              | ( 1.7)              |                   |
| 新車登録・販売台数(台)        | 70,118<br>(▲ 7.0)    | 65,290<br>(▲ 6.9)     | 15,289<br>(▲ 8.3)    | 15,603<br>( 2.6)    | 20,405<br>(▲ 1.0)      | 13,901<br>( 0.8)      | 4,569<br>( 11.3)      | 4,024<br>(▲ 6.0)     | 5,308<br>(▲ 1.8)     | 5,618<br>( 12.6)    | 3,647<br>(▲ 12.1) |
| 軽自動車登録・販売台数(台)      | 45,741<br>( 5.6)     | 43,739<br>(▲ 4.4)     | 10,102<br>(▲ 10.8)   | 9,471<br>(▲ 9.0)    | 12,968<br>(▲ 4.7)      | 9,731<br>(▲ 7.8)      | 3,070<br>(▲ 9.5)      | 3,145<br>(▲ 6.6)     | 3,516<br>(▲ 7.4)     | 3,192<br>(▲ 7.1)    | 2,671<br>(▲ 1.1)  |
| 有効求人倍率(季調済)         | 1.42                 | 1.40                  | 1.41                 | 1.39                | 1.34                   | 1.22                  | 1.22                  | 1.21                 | 1.22                 | 1.17                |                   |
| 新規求人倍率(季調済)         | 1.97                 | 1.99                  | 2.01                 | 1.98                | 1.82                   | 1.72                  | 1.81                  | 1.74                 | 1.62                 | 1.58                |                   |
| 名目賃金指数(調査産業計)       | ( 1.3)               | ( 1.3)                | ( 0.3)               | (▲ 0.3)             | ( 0.1)                 | (▲ 0.3)               | (▲ 0.6)               | ( 0.0)               | (▲ 0.3)              |                     |                   |
| 実質賃金指数(同)           | ( 1.0)               | ( 0.9)                | ( 0.3)               | (▲ 0.7)             | (▲ 0.6)                | (▲ 2.2)               | (▲ 1.4)               | (▲ 1.8)              | (▲ 2.9)              |                     |                   |
| 所定外労働時間(同)          | ( 4.1)               | ( 0.1)                | ( 1.1)               | (▲ 2.8)             | (▲ 3.6)                | (▲ 0.5)               | (▲ 5.5)               | ( 0.9)               | ( 3.4)               |                     |                   |
| 常用雇用指数(同)           | ( 2.2)               | (▲ 0.6)               | (▲ 0.8)              | (▲ 0.7)             | (▲ 0.6)                | (▲ 1.0)               | (▲ 0.5)               | (▲ 1.4)              | (▲ 1.1)              |                     |                   |
| 企業倒産件数(件)           | 134                  | 144                   | 43                   | 35                  | 41                     | 35                    | 8                     | 13                   | 14                   | 9                   | 7                 |
| (前年同期(月)差)          | ( 7)                 | ( 10)                 | ( 11)                | (▲ 8)               | ( 9)                   | ( 1)                  | (▲ 4)                 | ( 3)                 | ( 2)                 | (▲ 12)              | (▲ 6)             |
| 県内外国貿易 純輸出<br>(百万円) | ▲ 278,071<br>( 28.5) | ▲ 203,412<br>(▲ 26.8) | ▲ 53,530<br>(▲ 48.9) | ▲ 97,588<br>( 61.7) | ▲ 141,852<br>(▲ 135.4) | ▲ 141,308<br>( 122.2) | ▲ 61,560<br>( 4539.0) | ▲ 21,932<br>(▲ 46.6) | ▲ 57,815<br>( 172.5) | ▲ 60,379<br>( 35.0) |                   |
| 輸出(百万円)             | 1,365,888<br>( 27.9) | 1,725,311<br>( 26.3)  | 446,084<br>( 26.0)   | 445,488<br>( 23.2)  | 403,503<br>(▲ 3.2)     | 421,567<br>( 1.1)     | 134,395<br>( 5.5)     | 137,786<br>(▲ 0.2)   | 149,386<br>(▲ 1.5)   | 179,166<br>( 20.4)  |                   |
| 輸入(百万円)             | 1,643,959<br>( 28.0) | 1,928,724<br>( 17.3)  | 499,614<br>( 8.9)    | 543,076<br>( 28.7)  | 545,354<br>( 34.5)     | 562,875<br>( 17.1)    | 195,955<br>( 52.2)    | 159,718<br>(▲ 10.8)  | 207,201<br>( 19.9)   | 239,544<br>( 23.8)  |                   |
| 四日市港 輸出(百万円)        | 1,192,559<br>( 23.4) | 1,538,715<br>( 29.0)  | 413,845<br>( 34.4)   | 413,662<br>( 29.4)  | 373,518<br>( 6.8)      | 387,072<br>( 7.1)     | 123,185<br>( 7.6)     | 126,168<br>( 3.8)    | 137,720<br>( 9.9)    | 156,473<br>( 13.6)  |                   |
| 自動車輸出金額<br>(億円)     | 3,517<br>( 24.8)     | 3,749<br>( 6.6)       | 871<br>( 8.6)        | 954<br>( 7.4)       | 703<br>(▲ 29.8)        | 868<br>(▲ 5.9)        | 243<br>(▲ 12.2)       | 295<br>(▲ 11.6)      | 331<br>( 5.7)        | 329<br>( 8.0)       |                   |
| 乗用車輸出台数(台)          | 209,704<br>( 10.7)   | 213,497<br>( 1.8)     | 51,855<br>( 18.0)    | 55,405<br>( 7.9)    | 41,157<br>(▲ 25.2)     | 53,824<br>( 5.0)      | 15,225<br>(▲ 3.9)     | 18,392<br>( 1.3)     | 20,207<br>( 17.2)    | 19,284<br>( 6.3)    |                   |
| 消費者物価指数(津市)         | ( 0.2)               | ( 0.2)                | (▲ 0.1)              | ( 0.2)              | ( 0.6)                 | ( 1.5)                | ( 0.7)                | ( 1.6)               | ( 2.2)               | ( 2.9)              |                   |
| 消費者物価指数(三重県)        | ( 0.3)               | ( 0.5)                | ( 0.1)               | ( 0.3)              | ( 0.5)                 | ( 1.4)                | ( 0.5)                | ( 1.3)               | ( 2.3)               | ( 3.0)              |                   |

## <愛知県>

|                       | 2006年                | 2007年                | 2007年              |                    | 2008年             |                    | 2008年             |                    |                    |                   |        |
|-----------------------|----------------------|----------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------|
|                       |                      |                      | 7~9                | 10~12              | 1~3               | 4~6                | 4月                | 5月                 | 6月                 | 7月                | 8月     |
| 鉱工業生産指数               | ( 6.0)               | ( 4.7)               | ( 4.5)             | ( 5.5)             | ( 5.0)            | ( 2.5)             | ( 3.4)            | ( 3.0)             | ( 1.1)             |                   |        |
| 生産者製品在庫指数             | ( 13.3)              | (▲ 2.0)              | ( 2.2)             | ( 5.0)             | ( 2.1)            | (▲ 0.8)            | (▲ 4.3)           | (▲ 2.4)            | ( 4.5)             |                   |        |
| 新設住宅着工戸数(戸)           | 88,543<br>( 10.6)    | 73,883<br>(▲ 16.6)   | 13,705<br>(▲ 38.5) | 21,759<br>(▲ 8.2)  | 18,003<br>( 0.9)  | 22,146<br>( 7.6)   | 7,791<br>( 25.3)  | 6,934<br>( 17.8)   | 7,421<br>(▲ 12.5)  | 7,069<br>( 34.3)  |        |
| 大型小売店販売額(店舗調整済)       | (▲ 0.9)              | (▲ 0.8)              | (▲ 1.3)            | (▲ 0.6)            | (▲ 0.9)           | (▲ 3.8)            | (▲ 2.7)           | (▲ 3.8)            | (▲ 5.0)            | (▲ 1.4)           |        |
| 百貨店                   | (▲ 0.7)              | (▲ 0.2)              | (▲ 1.1)            | (▲ 1.2)            | (▲ 2.7)           | (▲ 7.8)            | (▲ 6.1)           | (▲ 5.2)            | (▲ 11.9)           | (▲ 4.9)           |        |
| スーパー                  | (▲ 1.0)              | (▲ 1.1)              | (▲ 1.4)            | (▲ 0.1)            | ( 0.3)            | (▲ 1.5)            | (▲ 0.7)           | (▲ 2.9)            | (▲ 0.7)            | ( 1.2)            |        |
| 新車登録台数(台)             | 340,013<br>(▲ 4.2)   | 308,041<br>(▲ 9.4)   | 74,422<br>(▲ 10.1) | 74,579<br>(▲ 2.5)  | 89,991<br>(▲ 1.7) | 66,267<br>(▲ 1.8)  | 20,839<br>( 2.6)  | 19,370<br>(▲ 5.8)  | 26,058<br>(▲ 2.0)  |                   |        |
| 有効求人倍率(季調済)           | 1.85                 | 1.95                 | 1.96               | 1.82               | 1.86              | 1.77               | 1.78              | 1.80               | 1.74               | 1.67              |        |
| 実質賃金指数                | ( 0.1)               | ( 0.0)               | ( 1.8)             | ( 0.8)             | ( 1.3)            |                    | (▲ 0.5)           | (▲ 2.2)            | (▲ 0.1)            |                   |        |
| 企業倒産件数(件)             | 597                  | 671                  | 180                | 157                | 171               | 181                | 50                | 62                 | 69                 | 62                | 57     |
| (前年同期(月)差)            | (▲ 125)              | ( 74)                | ( 43)              | ( 3)               | (▲ 1)             | ( 19)              | ( 7)              | (▲ 9)              | ( 21)              | (▲ 3)             | (▲ 3)  |
| 県内外国貿易動向 純輸出<br>(千万円) | 870,138<br>( 21.5)   | 998,875<br>( 14.8)   | 244,263<br>( 11.4) | 273,132<br>( 17.4) | 236,352<br>( 1.6) | 232,902<br>(▲ 6.4) | 82,200<br>( 1.0)  | 72,833<br>(▲ 2.9)  | 77,869<br>(▲ 15.7) | 76,716<br>(▲ 1.4) |        |
| 輸出(千万円)               | 1,495,043<br>( 22.3) | 1,673,317<br>( 11.9) | 412,797<br>( 8.4)  | 447,006<br>( 11.0) | 412,120<br>( 3.5) | 401,097<br>(▲ 3.4) | 137,946<br>( 2.4) | 127,169<br>(▲ 4.3) | 135,983<br>(▲ 7.9) | 141,975<br>( 3.9) |        |
| 輸入(千万円)               | 624,905<br>( 23.6)   | 674,442<br>( 7.9)    | 168,534<br>( 4.3)  | 173,874<br>( 2.3)  | 175,768<br>( 6.2) | 168,195<br>( 1.0)  | 55,745<br>( 4.5)  | 54,336<br>(▲ 6.3)  | 58,113<br>( 5.3)   | 65,259<br>( 10.9) |        |
| 消費者物価指数(名古屋)          | ( 0.2)               | ( 0.3)               | ( 0.0)             | ( 0.3)             | ( 0.4)            | ( 0.8)             | ( 0.4)            | ( 0.8)             | ( 1.3)             | ( 1.8)            | ( 2.0) |